## 平成26年度事務事業評価シート

◎基本情報																		
事務事業名 地域経済活性化推進事業(エコノミ						コノミック	ガーデニ	ニング	ž) 担当 部署		経	済建設	设部商	工政策課				
総合計画体系												根拠流	去令					
基本政策(大項目) 1 うきうき活力と魅力あふれ								るまち	づく	り計画	など							
	政策	<b>₹(</b> 4	<b>中項目)</b> 1 豊			かで泪	引あ	ふれ	るまち	なると	1		開	亚	成	_	1	24 年度
		(小項目)		)産業						事業	始		150		J	24 千皮		
		施	策	1	1 産業の振興と経営基盤の充実強化					期間	終 =		 未定					
	基	本	<b>本事業</b> 1		地地	也場産業の育成・振興						期	<b>A</b>					
	◎事業概要(PLAN)																	
	争果作	<b>以</b>	娄(PI	_AN)	Ŧ		7 1		ш-ш-		7 /±		<i>⊕</i> / μ .		] <del></del>	<del>5∕-</del> ∓⊞		
			推(何)を対象に しているか			□ 個人 □ 世帯 □ 団体 □ その他 □ 内部管理 市内中小企業者												
Ż	付象	して				1-1 - 1		· 1										
				のような状態目指す)のだ	態しん	中小企業者が活動しやすい環境をつくり、成長を促すことにより収益の向上やそれに伴う雇用の創出、税収の増加を図る。												
					+	 					24年度	25年	三 26	(在度	27年	度 28年度	単位	
	成果 目標	事	業目標	の達成度台			活動し 形成数	やす	<del>パポロー</del> い環境	づくり		0		1	1	<u> </u>	1 1	件
再写	事業 25年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか ・企業 ーズを把握するため、ため経営者ネットワーク会議・3月26日に産・学・公・民・金								化支援事、企業訓 (食品関	業」 5問を <b>1連</b> 8	を実施した。 を継続して行 回)を開催し	うった。 うった。 った。	また、	企業間	『ネット	トワークを構	築する	
	事業実施手法 ☑ 市実施   □ 一部雲								委託		委託	□ *	甫助₃	<b>金</b>		その他		
				指	標					24年度	実績	25年度実績	26年度	目標	27年度			単位
	動指権		<mark>1</mark> 企	企業訪問数						70	30		200		30	30	社	
の流	の活動量を示す指標		<mark>2</mark> 企	業ネット「	フー	一ク数				0	1		2		1	1	件	
対象	成果指標対象にどのような効果が		企業が活動しやすい環境づくり (施策形成数)							1	_		_		_	件		
あったか示す 指標		9		目標	達月	重成率(実績/目標)					100.0	_		_	-	_	%	

		コスト分析	24年度実績	25年度実績	26年度	27年度	28年度	単位
事業費		(財源内訳の合計)	2,585	3,886	3,448		<del>-</del>	
		国	0	0	0			
	財源内訳	県	2,585	3,544	0			
		地方債	0	0	0			千円
		その他	0	0	0			
		一般財源	0	342	3,448			
事業にな	かかる人	. <b>件費</b> (人件費内訳の合計)	6,517	6,517	13,034	::::::::::::::::::::::::::::::::::::::		
	人件 費	正規職員(6,517千円/人)	1.0	1.0	2.0			ı
	内訳	臨時職員等(2,012千円/人)						人
総事業	費	(事業費と事業にかかる人件費の合計)	9,102	10,403	16,482			千円

どについては評

価が困難である。

## ◎平成26年の実施状況(DO')

**✓** 

4

・パイロット事業を継続 ・経営者ネットワーク会議を開催

・「鳴門市中小企業振興基本調査」を実施。市内約1,500社を対象とし、うち150社については直接訪問により行う。

現在の実施状況

・企業訪問やアンケート調査により把握した企業ニーズに対する支援策を中小企業支援ネットワーク会議で検討する。

・「支援ネットワーク会議」のメンバーを中心に、公募委員を加えた「鳴門市中小企業振興条例策定審議会」を設置する。

◎項目別評価(CHECK) 理由等所見欄 1.必要性の評価 持続可能な地域 ① 廃止した場合に支障が出る。 1 づくりには、経済 施策 産業の振興と経営基盤の充実強化 の達成につながる事業である。 の活性化による **✓** 6 雇用や税収の増 ③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。 加が必要不可欠 である。 市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。 **4**) 行政内部の管理上必要不可欠な事業である。 法令により実施することが義務づけられている事業である。 /10 **(5)** 2.有効性の評価 理由等所見欄 EGの本格実施に 市民生活上の課題解決に貢献している。 務 (1) は至っていないた ✓ 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。 め、具体的な効 業 果はまだあがっ 6 ② 事業目標が達成できるような事業内容になっている。 **√ ഗ** ていない。事業費 評 については、施策 **✓** ③ 事業対象は適切である。 価 により柔軟な対 ④ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。 応が必要。 /10 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。 3.効率性の評価 理由等所見欄 施策の本格運用 ① 事業実施手法は適切である。 には至っておら ② 事業費を削減する余地はない。 ず、効率性の検 証は困難である。 ③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。 事業費の削減な

	/10 🔲 5 効率					性向上の余地はない	国と、日本ののの。				
◎今後の方向性(ACTION)											
課	題	・幅広い業種で企業間ネットワークを構築し地域内の密接な繋がりづくりに取り組んで行く。 業訪問等を通じて企業のニーズと動向の把握に努め、									
今後	の方	<b>向性</b> 1.廃止			赴	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3		
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。											
		実施予定時期			時期		▼				
今後改革		どのように改革するのか			するのか						

受益者負担や補助金の割合に問題はない。